

2021年4月12日 NHK放送技術審議会

NHK放送技術審議会は、2021年4月12日（月）NHK放送センター（ウェブ開催）において、14名の委員が出席して開かれた。

会議では、「NHK経営計画（2021-2023年度）」について説明があり、その後、活発に意見の交換を行った。

- 1 出席委員 委員長 安藤 真
（東京工業大学 名誉教授）
副委員長 田中 弘美
（立命館大学 学長特別補佐）
委員 相澤 清晴
（東京大学 大学院情報理工学系研究科 教授）
委員 内田 麻理香
（サイエンスコミュニケーター／東京大学 特任准教授）
委員 大槻 知明
（慶應義塾大学 理工学部 教授）
委員 河合 俊明
（㈱TBSテレビ 取締役副社長）
委員 川上 景一
（(一社)電子情報技術産業協会 業務執行理事・常務理事）
委員 川添 雄彦
（日本電信電話㈱ 常務執行役員 研究企画部門長）
委員 塩入 諭
（東北大学 電気通信研究所 所長）
委員 塚本 幹夫
（㈱ワイズ・メディア 取締役 メディアストラテジスト）
委員 巻口 英司
（総務省 国際戦略局長）
委員 松尾 泰樹
（文部科学省 文部科学審議官）
委員 山本 多絵子
（富士通㈱ 執行役員常務）
委員 吉村 和幸
（KDDI㈱ 取締役執行役員常務 技術統括本部長）

2 議 題

「NHK経営計画（2021-2023年度）について」

- NHK経営計画について
- 技術系各部門の3か年計画について

3 主な発言

- 放送波を削減するという説明があったが、保有するメディア数に対する番組制作能力やインターネット／オンデマンド視聴の増加など様々な経営環境を考慮した上で非

常に重要なメッセージを出したと思う。一方、スリム化の技術部門への影響も懸念する。

(NHK側)

これまでNHK本体の規模を変えずに放送波数を増やしてきた結果、番組制作能力として不足している部分は外部委託などに頼ってきた。その点を是正して番組の質をしっかりと確保していこうというのが基本となる考えだ。放送設備についても放送波数に合わせて増やしてきたが、今後はIPやクラウドなどの新しい技術を活用して設備の集約や配備の見直しを進め、必要な機能は損ねずにスリム化を実現していきたい。

- 放送技術に関する基礎から応用までの研究を行っている放送技術研究所のような存在は世界的にも珍しくNHKらしいと思うが、今回の3か年経営計画からは、そのような放送技術を先導していくNHKの役割といったものが読み取れないと感じている。

(NHK側)

研究開発については長期スパンにおよぶものが多く、3か年経営計画という中に具体的に落とし込めるものが少なかったことは事実である。一方、研究開発の成果により新しいメディアを実現していくNHKとしての役割は今後とも重要と考えており、この分野を縮小するという考えはない。

- 分散配置された会場やスタジオ、放送設備をIP接続することによる東京オリンピック・パラリンピック制作体制の効率化に関する説明があったが、非常に良い取り組みだと思う。新型コロナウイルス感染防止などの危機管理対策も含めて、様々な制作場面において積極的に分散化の考え方を取り入れていただきたい。

(NHK側)

大相撲やサッカー、野球中継などにおいてもIPリモートプロダクションに関するトライアルを進めている。例えば中継現場に行くのが難しい車椅子の人が遠隔地から番組制作に参加するなど、多様な働き方が可能なダイバーシティ社会を実現していくための取り組みとして継続したい。

- 今後は技術者も転職を前提に専門性を生かす働き方が増えてくると思われるが、労働の流動性への取り組みについて伺いたい。

(NHK側)

ご指摘の通り社会全体としては労働流動性が高まってくると考えており、NHKのサービスや仕事の魅力を積極的に発信して人材を集める努力が必要だと考えている。

- NHKにしかできないという点では、放送の発展とそれに伴うイノベーションが挙げられると思う。CO2 排出量削減に関する説明があったが、環境問題については放送業界に関わるサプライチェーン全体で取り組んでいく必要があり、NHKの積極的な関与も期待したい。NHKにしかできないイノベーションの観点では、例えば具体的なグリーン電力化率を設定するなどの取り組みも必要と考える。

(NHK側)

建設中の新放送センターにおいて電力効率の良い設備の導入やレイアウトの工夫により電力消費量を抑えるなど、CO2排出量削減については数値目標を立てて進めている。ご指摘の通りグリーン電力の導入も必要と考えている。NHK環境経営アクションプラン（2021-2023年度）を公表しており、放送やイベントを通じて環境問題に関する情報発信をしていくだけでなく、NHK自身も具体的な数値目標を示して脱炭素社会の実現に貢献していく。

- 放送と通信の連携による放送高度化の検討状況について伺いたい。
放送技術研究所においてフロンティアサイエンス含めて広範囲の研究分野をカバーしていく上で、メーカーや大学などとの外部連携の状況について伺いたい。

(NHK側)

放送電波から送られる情報と通信により送られる情報の融合による新たな視聴者サービスについて検討しており、地上放送高度化へ研究開発の成果を反映させたい。

外部連携については、文理融合的な研究やより高度な伝送・配信分野の研究などを進めていく上で重要と考えており、指標をもって取り組んでいきたい。

- 小中学校における1人1台端末が開始され、大学でも新型コロナウイルスの影響によりオンライン授業が進んでいるなか、NHKらしい高品質なコンテンツの教育の場への活用について考えを伺いたい。

(NHK側)

学校向けの動画などの教材をネットで配信する「NHK for School」という取り組みが新型コロナウイルスの影響下において幅広く活用されており、その重要性を再認識した。GIGAスクール構想が打ち出されているなか、NHKとしてどのようなサービスや貢献ができるかの検討を開始している。

- インターネットを活用したサービスについては、需要が増えるなかさらに積極的に取り組んでいくことが重要だ。また、首都直下地震などの大規模災害に備えて公共放送の機能の地方分散を図り、地域において民間放送事業者と連携するとともに、災害対策基本法に定める指定公共機関として国民の安全・安心を守るため、その役割を十分に果たしていただきたい。引き続き民間放送事業者とも連携しつつ、放送ネットワークのさらなる高度化に向けて技術開発などの取り組みをリードしていくことを期待する。
- 公共性の高い研究開発などもNHKらしさだと考えるが、今回の経営計画でその点について言及されていない理由について伺いたい。

(NHK側)

新しいNHKらしさについてコンテンツの質を高めることを中心に説明させていただいたためご指摘の観点が少なかった部分は否めない。一方、研究開発などの

NHKらしさは普遍的な公共的価値に含まれているとも考えており、継続してしっかり取り組んでいきたい。

- 放送技術研究所において、注力していく分野とそうでない分野の切り分けはどのように考えているか。

(NHK側)

これからの流れとしてソフトウェアが重要になってくると思っており、その研究分野へのシフトが必要と考えている。ただし、ハードウェア研究とのバランスを取るとともに、放送技術研究所で持っている強みとなる部分についてはしっかりと守っていきたい。

- 経営計画の目的の1つである多様で質の高いコンテンツを評価する際のベンチマークはどこに置いているのか。

(NHK側)

ご指摘のようなベンチマークが必要と考えており、客観的な指標を設定するとともに、結果についても視聴者へ公表していきたい。

- BS8Kの今後の方針について伺いたい。

(NHK側)

BS8Kについては、東京オリンピック・パラリンピック後に結果を総括したうえであり方に関して検討していく。国や民間放送事業者とも議論しつつ、受信環境含めてBS8Kを健全に普及させる道を探っていきたい。

- 経費削減に向けて、営業活動における積極的なIT化、DX化に取り組んでいただきたい。
- 視聴者との双方向コミュニケーションのあり方や参加型番組への取り組み状況について伺いたい。

(NHK側)

SNSで意見を募集した結果を番組に反映させていくなど、番組やイベントの企画段階から視聴者に参加していただくことも考えられる。誰でも番組に参加しやすいように、バーチャル空間上のスタジオやイベント会場にアバターで集まるトライアルも行われている。このような取り組みが増えることにより、新しいNHKらしさが実感していただけるのではないかと。

- 新型コロナウイルスの影響で働き方が大きく変わるなか、人材育成の方向性について変化した点はないか。

(NHK側)

新たな働き方に関する具体事例や知見が多く蓄積されてきており、今後は課題の抽出や分析を進めて新しい人材育成のあり方について議論を深めていきたい。

- 新しいNHKらしさを実現するにあたり、コアなものとして注力する部分と逆にアウトソーシングしていく部分について伺いたい。

(NHK側)

アウトソーシングできる業務は現状でかなりスリム化されている認識だ。一方、クラウドやIPリモートプロダクションなどの新しい技術については、質を維持しながら効率的な運営が可能となるため積極的に導入していきたい。研究分野に関してはオープンイノベーションの発想で外部との連携を強めていきたい。

- 受信料還元の説明があったが、技術として社会に還元できる部分があれば伺いたい。

(NHK側)

オープンデータの取り組みとして、NHKが全国で取材をして得た新型コロナウイルスの感染者数などの情報をダウンロードできるサービスを開始した。他にもNHKには様々な公益性の高いデータがあるため、適切に還元していく仕組みを検討していきたい。

放送技術研究所では、研究開発した成果を幅広い分野で活用してもらうために、関連団体のNHKエンジニアリングシステムなどを通して展開していく取り組みを行っている。また、外部のWEBサービス上で開発したソフトウェアなどをオープンソース化する取り組みも始めている。

- インターネットへのサービス展開や情報基盤整備を進めていく際の技術局と情報システム局それぞれの役割について伺いたい。

(NHK側)

サービスの展開に必要な設備の基本的な部分は技術局で検討し、その設備を導入する際のセキュリティー要件については情報システム局でチェックする。検討が進められている新放送センター情報棟においては、情報基盤の設計やセキュリティーポリシーの策定などについて一丸となって取り組んでいる。

以 上